

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			番号	1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、温室効果ガスの中長期的な削減目標の達成に向けたロードマップの策定に重点化した事業体系のもとで、効率的な執行に努めることとし、予算要求を行わないこととした。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		国内における温室効果ガスの排出抑制				番号	2	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
海底下CCS実施のための海洋調査事業	○	2	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
低炭素地域づくり集中支援モデル事業	○	2	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、低炭素地域づくり集中支援モデル事業の十分な効果を得るために必要な事業が揃ったため、新規事業の募集を停止し、継続事業の重点化を図り、予算の減額要求を行った。	
合計								

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保				番号	3	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費	○	1	-	-	-	-	京都議定書第二約束期間から新たに用いられる湿地ガイドライン・京都議定書補足ガイドラインの分析と対応等について、本来であれば平成26年度要求額は平成25年度要求額に比較して大幅な増額が望まれたところ、政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施することにより必要最低限の予算要求とした。	
合計								

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				番号	4	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費	●	1	48,634	0	△ 48,634	△ 48,634	政策評価結果を踏まえ、温室効果ガスの中長期的な削減目標の達成に向けたロードマップの策定に重点化した事業体系のもとで、効率的な執行に努めることとし、本業務については予算要求を行わないこととした。
海底下CCS実施のための海洋調査事業	●	2	229,857	0	△ 229,857	△ 229,857	政策評価結果を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
低炭素地域づくり集中支援モデル事業	●	2	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	△ 1,000,000	政策評価結果を踏まえ、低炭素地域づくり集中支援モデル事業の十分な効果を得るために必要な事業が揃ったため、新規事業の募集を停止し、継続事業の重点化を図り、予算の減額要求を行った。
森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費	●	1	23,201	34,231	11,030	△ 7,299	京都議定書第二約束期間から新たに用いられる湿地ガイドライン・京都議定書補足ガイドラインの分析と対応等については、本来であれば平成26年度要求額は平成25年度要求額に比較して大幅な増額が望まれたところ、政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施することにより必要最低限の予算要求とした。
京都メカニズムクレジット取得事業費	●	1	553,298	6,361	△ 546,937	△ 546,937	現時点で京都議定書の目標達成が可能と見込まれていることから、既契約分以上のクレジット取得を行わないことによる減額要求とした。
京都メカニズムクレジット取得事業	●	2	4,476,680	57,250	△ 4,419,430	△ 4,419,430	現時点で京都議定書の目標達成が可能と見込まれていることから、既契約分以上のクレジット取得を行わないことによる減額要求とした。
合計						△ 6,252,157	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	オゾン層の保護・回復				番号	5	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減		
フロン等対策推進調査費	○	1	-	-	-	-	改正フロン類法の施行に必要な予算を重点的に要求する一方、フロン類等排出抑制に係る経済的手法の検討及びその効果等検証事業については当初の目的を達成したため前年度限りとし、全体としては、予算の増額要求を行った。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		地球環境保全に関する国際連携・協力				番号	6	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
環境国際協力推進費	○	1	-	-	-	-	政策評価を踏まえ、クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進経費等について、プロジェクトを効率的に行うため人件費等の見直しを行い、予算の効率化を図った。	
合計								

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地球環境保全に関する調査研究				番号	7	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
フロン等対策推進調査費	●	1	114,917	246,634	131,717	△ 5,190	改正フロン類法の施行に必要な予算を重点的に要求する一方、フロン類等排出抑制に係る経済的手法の検討及びその効果等検証事業については当初の目的を達成したため前年度限りとし、全体としては、予算の増額要求を行った。
環境国際協力推進費	●	1	185,489	187,107	1,618	△ 14,062	政策評価を踏まえ、クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進経費等については、プロジェクトを効率的に行うため人件費等の見直しを行い、予算の効率化を図った。
地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	●	1	243,243	241,104	△ 2,139	△ 2,139	政策評価結果を踏まえ、共同研究・能力開発プロジェクトを効率的に行うための見直しを行い、一件あたりの経費を縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 21,391	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）			番号	8	(千円)
事業事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
大気環境監視測定網整備推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、大気測定局測定データの整備・解析及び精度管理実態調査を重点的に要求する一方、PM2.5成分測定用サンプラーの整備については、目標整備台数を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
大気汚染防止規制等対策推進費	○ 1	-	-	-	-	建築物の解体等における石綿の飛散防止対策を推進するため、対策の検討に必要な予算を重点的に要求する一方、統計調査は3年毎に調査を実施することから、当該統計調査の要求額を削減し、予算の増額要求を行った。	
有害大気汚染物質等対策推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、高排出量化学物質モニタリング調査を廃止し、その他の調査については、測定対象物質数、調査地域及び人件費等を見直すことにより経費削減を図り、予算要求額を減額した。	
アスベスト飛散防止総合対策費	○ 1	-	-	-	-	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、予算要求額を減額した。	
在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	○ 1	-	-	-	-	内容を精査し、必要最低限の要求としている。	
コベネフィット・アプローチ推進事業費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援に係る予算については継続的に要求する一方、普及・啓発活動経費については人件費等を見直すことにより、予算の減額要求を行った。	
公害防止管理推進調査対策検討費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査業務の経費削減を図り、事業の実施に必要な最小限の要求額となっている。	
微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、成分分析、PMモニタリング及びPMモニタリングオフモデル高度化等の予算を重点的に要求する一方、データ・知見を蓄積するために昨年度まで行っていた試験的モニタリングに係る経費について経費削減を図り、予算の増額要求を行った。	
光化学オキシダント対策推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、「微小粒子状物質（PM2.5）総合対策費」に統合	
大気環境監視システム整備経費	○ 1	-	-	-	-	平成25年度は機器購入を行ったが、平成26年度は購入した機器の保守・運用のため、予算要求額を減額した。	
越境大気汚染対策推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、越境大気汚染モニタリング推進費のうち、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリングに必要な予算を重点的に要求する一方、黄砂実態説明調査について経費削減を図り、予算の増額要求を行った。	
自動車大気汚染対策等推進費	○ 1	-	-	-	-	地方公共団体委託費を精査し、雑役務費等の見直しを行い、費用削減に努めた。	
オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業	○ 1	-	-	-	-	事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、予算要求額を減額した。	
自動車交通環境監視測定費	○ 1	-	-	-	-	機器の更新については必要最小限にとどめ効果的な執行を行うことにより予算要求額を削減した。	
国連大学拠出金	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、国連大学拠出金事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、国連分担率に基づき、予算の減額要求を行った。	
日本モデル環境対策技術等の国際展開	○ 1	-	-	-	-	計画していた事業内容が完了したことにより、25年度限りで廃止。	
合計							



## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		大気生活環境の保全				番号	9	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
クールシティ推進事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化のうち、熱中症予防情報の継続的提供に必要な予算を重点的に要求する一方、エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討経費について経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
騒音・振動公害防止強化対策費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討事業のうち、法令の見直しに向けた検討に必要な予算を重点的に要求する一方、風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討経費について経費削減を図り、予算の増額要求を行った。	
悪臭公害防止強化対策費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、臭気指数規制導入促進事業のうち、測定データの収集・分析に必要な予算を重点的に要求する一方、簡易法・公定法見直しに係る検討経費について経費削減を図り、予算の同額要求を行った。	
交通騒音振動対策調査検討費	○	1	-	-	-	-	地公体職員向けに25年度策定予定の指針のフォローアップ等は職員自らが行うこととし、関係費用を縮減した。	
自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	○	1	-	-	-	-	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。	
合計								

政策評価調書(個別票3)

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				番号	10	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概要要求への反映内容		
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減				
水質環境基準検討費	○ 1	-	-	-	-	業務内容を精査するとともに、調査項目数や調査地点数について見直し等を行い、予算要求額を減額した。		
排水対策推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、業務内容を精査し、人件費等を削減することにより、予算の削減を行った。 なお、対前年比減には、複数年契約(平成24-28年)で実施している水質汚濁物質総量削減状況解析等把握については経費の最大限の圧縮に努めた上で、第7次水質総量削減以降の制度の在り方を検討するために真に必要な額を計上した。また、窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検については、予算要求を行わないこととした。		
閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)	○ 1	-	-	-	-	現時点で必要な調査項目の中から最優先で取り組むべき調査項目に絞り込み、要求内容に反映させた。また、諫早開門調査に関する情報収集等の業務が増加するが、事業内容全体の効率化を図り、事業の実施に必要な最小限の要求額となってい豊かさを実感できる海の再生事業のうち、沿岸域環境改善技術評価事業に必要な予算を新規に要求する一方、里海復興事業については現地調査の効率化を図るなど経費の最大限の圧縮に努め、予算要求額を減額した。		
閉鎖性海域管理方策検討費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、湖沼流域水循環健全化事業については、所要の目的を達成したため、25年度限りとした。		
湖沼環境対策等推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、分析法検討を優先して行うことが必要な物質に絞り込んで予算の圧縮を図り、予算要求額の縮減を行った。		
水質・底質分析法検討費	○ 1	-	-	-	-	所要の目的を達成したため、25年度限りとした。		
流域視点からの硝酸性窒素対策推進費	○ 1	-	-	-	-	漏洩検知技術等の調査について、中身を精査し、検討に必要な人件費や検討会内容を見直すことにより予算要求額を削減。		
地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	○ 1	-	-	-	-	事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、予算要求額を減額した。		
地盤沈下等水管理推進費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、アジア水環境パートナーシップ事業に必要な予算を重点的に要求する一方、水環境保全におけるフットプリント導入推進費について削減をを図り、予算の増額要求を行った。		
国際的水環境改善活動推進等経費	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、海洋環境関連条約等対応事業のうち、全体的に経費縮減を図る一方、北西太平洋地域海行動計画推進費のうち、環日本海海洋環境ウォッチ経費で増額要求をしているため若干の増額要求となった。		
海洋環境関連条約対応事業	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、海洋環境モニタリング推進事業のうち、海洋環境モニタリング多様化推進事業を前年度同額で要求する一方、海洋環境モニタリング調査について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
海洋環境モニタリング推進事業	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、過去の実績を参考とし、引き続き競争性のある契約を実施し、事業の進捗状況を随時把握すると共に、効率的に事業が行えるよう仕様書の検討、見直しを行い、より効率・効果的な予算要求を行った。		
ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理事業	○ 1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業のうち、漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業では経費縮減を図り減額要求する一方、漂流・海底ごみ対策総合検討事業では新規事業実施のための増額要求をしているため、前		
漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業	○ 1	-	-	-	-			
合計								

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		土壌環境の保全				番号	11	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
農用地土壌汚染対策費	○	1	—	—	—	—	政策評価結果を踏まえ事業内容を精査し、人件費及び調査分析費を削減することにより予算要求額を減額した。	
市街地土壌汚染対策費	○	1	—	—	—	—	政策評価結果を踏まえ事業内容を精査し、人件費等を削減することにより予算要求額を減額した。	
ダイオキシン類土壌汚染対策費	○	1	—	—	—	—	政策評価結果を踏まえ事業内容を精査し、分析費を削減することにより予算要求額を減額した。	
合計								

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		ダイオキシン類・農業対策				番号	12	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
大気環境監視測定網整備推進費	●	1	126,081	115,513	△ 10,568	△ 19,602	政策評価結果を踏まえ、大気測定局測定データの整備・解析及び精度管理実態調査を重点的に要求する一方、PM2.5成分測定用サンプラーの整備については、目標整備台数を達成したため、予算要求を行わないことにした。	
大気汚染防止規制等対策推進費	●	1	7,204	17,918	10,714	△6,164	建築物の解体等における石綿の飛散防止対策を推進するため、対策の検討に必要な予算を重点的に要求する一方、統計調査は3年毎に調査を実施することから、当該統計調査の要求額を削減し、予算の増額要求を行った。	
有害大気汚染物質等対策推進費	●	1	124,033	113,624	△ 10,409	△ 17,275	政策評価結果を踏まえ、高排出量化学物質モニタリング調査を廃止し、その他の調査については、測定対象物質数、調査地域及び人件費等を見直すことにより経費縮減を図り、予算要求額を減額した。	
アスベスト飛散防止総合対策費	●	1	32,835	28,458	△ 4,377	△ 4,377	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、予算要求額を減額した。	
在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	●	1	10,772	10,772			内容を精査し、必要最低限の要求としている。	
コベネフィット・アプローチ推進事業費	●	1	104,900	101,455	△ 3,445	△ 3,341	政策評価結果を踏まえ、国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援に係る予算については継続的に要求する一方、普及・啓発活動経費については人件費等を見直すことにより、予算の減額要求を行った。	
公害防止管理推進調査対策検討費	●	1	3,135	2,415	△ 720	△ 720	政策評価結果を踏まえ、地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査業務の経費縮減を図り、事業の実施に必要な最小限の要求額となっている。	
微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費	●	1	185,000	525,502	340,502	△ 56,835	政策評価結果を踏まえ、成分分析、VOCモニタリング及びシミュレーションモデル高度化等の予算を重点的に要求する一方、データ・知見を蓄積するために昨年度まで行っていた試験的モニタリングに係る経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
光化学オキシダント対策推進費	●	1	55,000		△ 55,000	-	政策評価結果を踏まえ、「微小粒子状物質（PM2.5）総合対策費」に統合	
大気環境監視システム整備経費	●	1	154,083	140,113	△ 13,970	△13,970	平成25年度は機器購入を行ったが、平成26年度は購入した機器の保守・運用のため、予算要求額を減額した。	
越境大気汚染対策推進費	●	1	304,709	335,488	30,779	△7,226	政策評価結果を踏まえ、越境大気汚染モニタリング推進費のうち、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリングに必要な予算を重点的に要求する一方、黄砂実態解明調査について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
自動車大気汚染対策等推進費	●	1	163,330	158,523	△ 4,807	△ 4,807	地方公共団体委託費を精査し、雑役務費等の見直しを行い、費用削減に努めた。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業	●	1	41,466	35,461	△ 6,005	△ 6,005	事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、予算要求額を減額した。
自動車交通環境監視測定費	●	1	75,929	70,500	△ 5,429	△ 5,429	機器の更新については必要最小限にとどめ効果的な執行を行うことにより予算要求額を削減した。
国連大学拠出金	●	1	90,000		△ 90,000	△ 90,000	政策評価結果を踏まえ、国連大学拠出金事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	●	1	96,357	79,128	△ 17,229	△ 277,000	政策評価結果を踏まえ、国連分担率に基づき、予算の減額要求を行った。
日本モデル環境対策技術等の国際展開	●	1	80,719		△ 80,719	△ 80,719	計画していた事業内容が完了したことにより、25年度限りで廃止。
クールシティ推進事業	●	1	87,431	79,649	△ 7,782	△ 8,752	政策評価結果を踏まえ、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化のうち、熱中症予防情報の継続的提供に必要な予算を重点的に要求する一方、エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討経費について経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
騒音・振動公害防止強化対策費	●	1	28,463	28,617	154	△ 4,628	政策評価結果を踏まえ、騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討事業のうち、法令の見直しに向けた検討に必要な予算を重点的に要求する一方、風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
悪臭公害防止強化対策費	●	1	8,118	8,118		-	政策評価結果を踏まえ、臭気指数規制導入促進事業のうち、測定データの収集・分析に必要な予算を重点的に要求する一方、簡易法・公定法見直しに係る検討経費について経費縮減を図り、予算の同額要求を行った。
交通騒音振動対策調査検討費	●	1	47,395	47,235	△ 160	△ 160	地公体職員向けに25年度策定予定の指針のフォローアップ等は職員自らが行うこととし、関係費用を縮減した。
自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	●	1	113,795	212,185	98,390	△ 3,684	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。
水質環境基準検討費	●	1	170,235	140,656	△ 29,579	△ 29,579	業務内容を精査するとともに、調査項目数や調査地点数について見直し等を行い、予算要求額を減額した。
排水対策推進費	●	1	82,505	66,058	△ 16,447	△ 5,503	政策評価結果を踏まえ、業務内容を精査し、人件費等を削減することにより、予算の削減を行った。 なお、対前年比減には、複数年契約(平成24-28年)で実施している水質汚濁物質排出実態等総合調査の隔年調査(平成25, 27年)の非実施年であるためによる減も含む。
総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	●	1	95,928	105,914	9,986	△ 6,053	総量削減状況解析等把握については経費の最大限の圧縮に努めた上で、第7次水質総量削減以降の制度の在り方を検討するために真に必要な額を計上した。また、窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検については、予算要求を行わないこととした。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)	●	1	128,643	133,828	5,185		現時点で必要な調査項目の中から最優先で取り組むべき調査項目に絞り込み、要求内容に反映させた。また、諫早開門調査に関する情報収集等の業務が増加するが、事業内容全体の効率化を図り、事業の実施に必要な最小限の要求額となっている。
閉鎖性海域管理方策検討費	●	1	41,855	19,487	△ 22,368	△ 10,023	豊かさを実感できる海の再生事業のうち、沿岸域環境改善技術評価事業に必要な予算を新規に要求する一方、里海復興事業については現地調査の効率化を図るなど経費の最大限の圧縮に努め、予算要求額を減額した。
湖沼環境対策等推進費	●	1	51,000	45,000	△ 6,000	△ 51,000	政策評価結果を踏まえ、湖沼流域水循環健全化事業については、所要の目的を達成したため、25年度限りとした。
水質・底質分析法検討費	●	1	31,676	25,539	△ 6,137	△ 6,137	政策評価結果を踏まえ、分析法検討を優先して行うことが必要な物質に絞り込んで予算の圧縮を図り、予算要求額の縮減を行った。
流域視点からの硝酸性窒素対策推進費	●	1	7,669		△ 7,669	△ 7,669	所要の目的を達成したため、25年度限りとした。
地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	●	1	10,088	8,567	△ 1,521	△ 1,521	漏洩検知技術等の調査について、中身を精査し、検討に必要な人件費や検討会内容を見直すことにより予算要求額を削減。
地盤沈下等水管理推進費	●	1	19,650	15,589	△ 4,061	△ 3,223	事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、予算要求額を減額した。
国際的水環境改善活動推進等経費	●	1	174,854	180,156	5,302	△ 12,612	政策評価結果を踏まえ、アジア水環境パートナーシップ事業に必要な予算を重点的に要求する一方、水環境保全におけるフットプリント導入推進費について削減を図り、予算の増額要求を行った。
海洋環境関連条約対応事業	●	1	67,377	67,533	156	△ 4,098	政策評価結果を踏まえ、海洋環境関連条約等対応事業のうち、全体的に経費縮減を図る一方、北西太平洋地域海行動計画推進費のうち、環日本海海洋環境ウォッチ経費で増額要求をしているため若干の増額要求となった。
海洋環境モニタリング推進事業	●	1	70,000	63,695	△ 6,305	△ 6,305	政策評価結果を踏まえ、海洋環境モニタリング推進事業のうち、海洋環境モニタリング多様化推進事業を前年度同額で要求する一方、海洋環境モニタリング調査について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理事業	●	1	1,239,312	814,923	△ 424,389	△ 424,389	政策評価結果を踏まえ、過去の実績を参考とし、引き続き競争性のある契約を実施し、事業の進捗状況を随時把握すると共に、効率的に事業が行えるよう仕様書の検討、見直しを行い、より効率・効果的な予算要求を行った。
漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業	●	1	79,151	88,247	9,096	△ 1,359	政策評価結果を踏まえ、漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業のうち、漂着ごみ対策総合検討事業では経費縮減を図り減額要求する一方、漂流・海底ごみ対策総合検討事業では新規事業実施のための増額要求をしているため、前年度よりも増額要求となった。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減		
農用地土壌汚染対策費	●	1	35,947	29,784	△ 6,163	△ 6,163	政策評価結果を踏まえ事業内容を精査し、人件費及び調査分析費を削減することにより予算要求額を減額した。
市街地土壌汚染対策費	●	1	247,897	185,428	△ 62,469	△ 62,469	政策評価結果を踏まえ事業内容を精査し、人件費等を削減することにより予算要求額を減額した。
ダイオキシン類土壌汚染対策費	●	1	22,163	21,656	△ 507	△ 507	政策評価結果を踏まえ事業内容を精査し、分析費を削減することにより予算要求額を減額した。
農薬登録保留基準等設定費	●	1	93,616	99,078	5,462	△ 2,170	基準値設定済農薬が増加し、モニタリングの必要性の高まるなか、その実効確保及び経費増大抑制に資する一斉分析法の開発を行うために必要な予算を重点的に要求する一方、その他業務については、政策評価結果を踏まえ経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
ダイオキシン類総合対策費	●	1	41,062	37,856	△ 3,206	△ 3,330	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。
臭素系ダイオキシン類実態解明調査	●	1	31,882	27,245	△ 4,637	△ 4,637	引き続き、排出インベントリの完成を目指して事業を実施するとともに、人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。
合計						△ 951,397	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	東日本大震災への対応（環境モニタリング調査）				番号	13	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
環境モニタリング調査	●	1	1,158,767	972,697	△ 186,070	△ 186,070	政策評価の結果を踏まえ、被災地におけるアスベスト大気濃度モニタリング調査の実施地域や必要業務、分析単価の精査を行い、必要最低限の要求とした。
合計						△ 186,070	



## 政策評価調書(個別票3)

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国内及び国際的な循環型社会の構築				番号	14	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援	○	1	-	-	-	-	持続可能な資源管理に関する国際パネル会合において、より積極的に発言・提案を行い、一層の有効活用を図った。 資源管理は、世界的に非常に注目されている分野であり、『循環型社会形成推進基本計画』において先進的な知見を有する我が国の貢献が期待されている。そのため、今後も我が国にとって重要な分野であり、パネルへの拠出金額についても全体の1割前後(平成25年度は8.4%)と、我が国の国連通常予算分担率(平成25年度は10.8%)と比較しても妥当な額だと考えている。
総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、制度化も視野に入れた、総合的な2R戦略策定に向けた調査・検討等について必要な予算を重点的に要求する一方、全人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。
循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、循環型社会形成推進基本計画の指標等の見直しについて考慮しつつ重点的に予算要求するとともに人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。
アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算の減額要求を行った。
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ※「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業」から事業名を変更	○	1	-	-	-	-	平成23年度から平成25年度まで実施してきた成果を取りまとめ、課題抽出と支援策の改善を行った上で、戦略的に支援を実施していくとともに、廃棄物の適正処理に関する二国間協力、アジア3R推進フォーラム等の多国間協力とも結びつけ、より効果的に実施するなど、事業を充実させ、拡大させていく必要があるため予算の増額要求を行った。 事業実施の際には、事業内容を精査し、事業の効率性・効果性を高める。
日中韓循環型社会プロジェクト推進費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、支出実績を勘案し、事業内容を精査するとともに人件費等の見直しを行った。
循環型社会形成推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。
合計			-	-	-	-	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				番号	15	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
容器包装リサイクル推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、容器包装リサイクル法の見直し時期を踏まえた施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、予算の増額要求を行った。	
家電リサイクル推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、人件費、検討会費等について経費節減を図る一方、家電リサイクル法の見直し時期を踏まえた施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、予算の増額要求を行った。	
資源の有効利用促進に係る適正化事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、旅費等について経費節減を図る一方、指定再資源化製品の対象品目見直しの検討等を実施するため、前年度と同額の予算要求を行った。	
食品リサイクル推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、食品リサイクル法に係る施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、前年度と同額の予算要求を行った。	
建設リサイクル推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、分別解体等における有害物質処理に必要な予算を重点的に要求する一方、廃石膏ボードの再資源化促進及び新たな制度のあり方検討経費について所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
自動車リサイクル推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、自動車リサイクルの高度化に必要な経費について、予算の増額要求を行った。	
循環型社会づくりビジネス支援事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、旅費、諸謝金等について経費削減を図る一方、小型電子機器等のリサイクルを促進するため、市町村への支援等に必要な経費について、予算の増額要求を行った。	
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ※「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業」から事業名を変更	○	1	-	-	-	-	平成23年度から平成25年度まで実施してきた成果を取りまとめ、課題抽出と支援策の改善を行った上で、戦略的に支援を実施していくとともに、廃棄物の適正処理に関する二国間協力、アジア3R推進フォーラム等の多国間協力とも結びつけ、より効果的に実施するなど、事業を充実させ、拡大させていく必要があるため予算の増額要求を行った。 事業実施の際には、事業内容を精査し、事業の効率性・効果性を高める。	
合計			-	-	-	-		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）			番号	16	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
合計		-	-	-	-	

該当なし

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）				番号	17	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減		
廃棄物処理システム開発費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、一部事業を見直し、予算を削減した。
水銀廃棄物の処分に係る技術的 基準の検討業務費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、廃止した。
移動式廃棄物処理施設に係る基 準設定検討事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、廃止した。
産業廃棄物等処理対策推進費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、支出実績を勘案し、予算を削減した。
I Tを活用した循環型地域づく り基盤整備事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、一部事業を廃止すると共に、研修会に 係る人件費等を見直し、予算を削減した。
石綿含有廃棄物無害化処理技術 認定事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、申請内容審査等に係る人件費等を見直 し、予算を削減した。
P C B廃棄物適正処理対策推進 事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、調査検討に係る人件費等を見直し、予 算を削減した。
製造業者等と連携した循環産業 形成支援事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業全体に係る人件費等を見直し、予 算を削減した。
合計			-	-	-	-	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		廃棄物の不法投棄の防止等				番号	18	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化（「使用済電子機器等に係る輸出入の適正化事業費」より名称変更）	○	1	8,464	35,615	27,151	-	政策評価結果を踏まえ、適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化に必要な経費について、予算の増額要求を行った。	
合計			8,464	35,615	44,079	-		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				番号	19	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援	●	1	13,940	13,940	—	—	持続可能な資源管理に関する国際パネル会合において、より積極的に発言・提案を行い、一層の有効活用を図った。 資源管理は、世界的に非常に注目されている分野であり、『循環型社会形成推進基本計画』において先進的な知見を有する我が国の貢献が期待されている。そのため、今後も我が国にとって重要な分野であり、パネルへの拠出金額についても全体の1割前後（平成25年度は8.4%）と、我が国の国連通常予算分担率（平成25年度は10.8%）と比較しても妥当な額だと考えている。	
総合的な2R（リデュース・リユース）戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化	●	1	69,908	55,921	△ 13,987	△ 13,987	政策評価結果を踏まえ、制度化も視野に入れた、総合的な2R戦略策定に向けた調査・検討等について必要な予算を重点的に要求する一方、全人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。	
循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進	●	1	42,989	38,692	△ 4,297	△ 4,297	政策評価結果を踏まえ、循環型社会形成推進基本計画の指標等の見直しについて考慮しつつ重点的に予算要求するとともに人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。	
アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	●	1	67,000	60,296	△ 6,704	△ 6,704	政策評価結果を踏まえ、人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算の減額要求を行った。	
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ※「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業」から事業名を変更	●	1	640,000	1,000,000	360,000	—	平成23年度から平成25年度まで実施してきた成果を取りまとめ、課題抽出と支援策の改善を行った上で、戦略的に支援を実施していくとともに、廃棄物の適正処理に関する二国間協力、アジア3R推進フォーラム等の多国間協力とも結びつけ、より効果的に実施するなど、事業を充実させ、拡大させていく必要があるため予算の増額要求を行った。 事業実施の際には、事業内容を精査し、事業の効率性・効果性を高める。	
日中韓循環型社会プロジェクト推進費	●	1	3,581	3,581	—	△ 0.212	政策評価結果を踏まえ、支出実績を勘案し、事業内容を精査するとともに人件費等の見直しを行った。	
循環型社会形成推進事業費	●	1	20,272	18,445	△ 1,827	△ 1,827	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
容器包装リサイクル推進事業費	●	1	54,443	62,545	8,102		政策評価結果を踏まえ、容器包装リサイクル法の見直し時期を踏まえた施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、予算の増額要求を行った。
家電リサイクル推進事業費	●	1	13,827	35,090	21,263	△ 2,310	政策評価結果を踏まえ、人件費、検討会費等について経費節減を図る一方、家電リサイクル法の見直し時期を踏まえた施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、予算の増額要求を行った。
資源の有効利用促進に係る適正化事業費	●	1	2,215	2,215		△ 308	政策評価結果を踏まえ、旅費等について経費節減を図る一方、指定再資源化製品の対象品目見直しの検討等を実施するため、前年度と同額の予算要求を行った。
食品リサイクル推進事業費	●	1	8,959	8,959		—	政策評価結果を踏まえ、食品リサイクル法に係る施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、前年度と同額の予算要求を行った。
建設リサイクル推進事業費	●	1	4,070	3,392	△ 678	△ 4,070	政策評価結果を踏まえ、分別解体等における有害物質処理に必要な予算を重点的に要求する一方、廃石膏ボードの再資源化促進及び新たな制度のあり方検討経費について所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
自動車リサイクル推進事業費	●	1	7,057	15,040	7,983		政策評価結果を踏まえ、自動車リサイクルの高度化に必要な経費について、予算の増額要求を行った。
循環型社会づくりビジネス支援事業	●	1	42,276		△ 42,276	△ 42,276	政策評価結果を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	●	1	453,339	969,014	515,675	△ 32,452	政策評価結果を踏まえ、旅費、諸謝金等について経費削減を図る一方、小型電子機器等のリサイクルを促進するため、市町村への支援等に必要な経費について、予算の増額要求を行った。
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ※「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業」から事業名を変更	●	1	640,000	1,000,000	360,000	—	平成23年度から平成25年度まで実施してきた成果を取りまとめ、課題抽出と支援策の改善を行った上で、戦略的に支援を実施していくとともに、廃棄物の適正処理に関する二国間協力、アジア3R推進フォーラム等の多国間協力とも結びつけ、より効果的に実施するなど、事業を充実させ、拡大させていく必要があるため予算の増額要求を行った。 事業実施の際には、事業内容を精査し、事業の効率性・効果性を高める。
廃棄物処理システム開発費	●	1	14,353	10,000	△ 4,353	△ 4,353	政策評価結果を踏まえ、一部事業を見直し、予算を削減した。
水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費	●	1	7,346		△ 7,346	△ 7,346	政策評価結果を踏まえ、廃止した。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減		
移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業	●	1	6,485		△ 6,485	△ 6,485	政策評価結果を踏まえ、廃止した。
産業廃棄物等処理対策推進費	●	1	16,000	12,840	△ 3,160	△ 3,160	政策評価結果を踏まえ、支出実績を勘案し、予算を削減した。
ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	●	1	50,000	45,001	△ 4,999	△ 4,999	政策評価結果を踏まえ、一部事業を廃止すると共に、研修会に係る人件費等を見直し、予算を削減した。
石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	●	1	6,066	5,455	△ 611	△ 611	政策評価結果を踏まえ、申請内容審査等に係る人件費等を見直し、予算を削減した。
PCB廃棄物適正処理対策推進事業	●	1	146,137	135,974	△ 10,163	△ 10,163	政策評価結果を踏まえ、調査検討に係る人件費等を見直し、予算を削減した。
製造業者等と連携した循環産業形成支援事業	●	1	60,000	4,010	△ 55,990	△ 55,990	政策評価結果を踏まえ、事業全体に係る人件費等を見直し、予算を削減した。
適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化(「使用済電子機器等に係る輸出入の適正化事業費」より名称変更)	●	1	8,464	35,615	27,151	-	政策評価結果を踏まえ、適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化に必要な経費について、予算の増額要求を行った。
浄化槽指導普及事業費	●	1	37,317	42,177	4,860	-	政策評価結果を踏まえ、浄化槽の情報基盤強化の推進に必要な予算を重点的に要求する一方、浄化槽整備計画策定支援事業費等について人件費等の経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
浄化槽管理士国家試験費	●	1	3,198	3,110	△ 88	-	政策評価結果を踏まえ、国家試験受験者数の実績の推移を勘案し、予算の減額要求を行った。
浄化槽整備推進費	●	1	11,800	9,450	△ 2,350	△ 2,350	政策評価結果を踏まえ、人件費等の経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			2,451,042	3,590,762	1,139,720	△ 203,688	



政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）			番号	20	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
災害等廃棄物処理事業費補助金	○	4	-	-	-	-	政策評価書にも記載のあるとおり、福島県については、一部平成26年3月末までの災害廃棄物の処理が困難であることから、進捗状況を踏まえ、必要な予算額を精査して要求している。
災害廃棄物処理代行事業	○	4	-	-	-	-	
震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業	○	4	-	-	-	-	
災害廃棄物広域処理フォローアップ事業（災害廃棄物広域処理等支援事業より組み替え）	○	4	-	-	-	-	
循環型社会形成推進交付金	●	4	8,194,000	9,947,000	1,753,000	-	
合計			8,194,000	9,947,000	1,753,000	-	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		基盤的施策の実施及び国際的取組				番号	21	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
国際分担金等経費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、予算の減額要求を行った。	
南極地域自然環境保全対策費等	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。	
自然環境保全基礎調査費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。	
地球規模生物多様性モニタリング推進事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。	
「国連生物多様性の10年」推進事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、精査の上、必要最小限の予算に絞り込んで予算要求することとし、一部事業の予算要求を見送った。	
愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、名古屋議定書の国内措置の検討及び実施などの優先順位の高い課題を重点的に解決していくため、予算要求を行う事業を見直し、概算要求額を減額を図った。	
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、国際サンゴ礁イニシアティブの運営に関する予算については増額を行う一方、国際会合等の予算について予算要求を見送り、必要最小限の要求額とした。	
熱帯林等森林保全対策調査経費等	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。	
合計								

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		自然環境の保全・再生			番号	22	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
生物多様性保全活動支援事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果及び公開プロセスでの評価結果を踏まえ、委託事業を廃止するとともに、交付金のメニューについても法律に基づき実施する事業のうち国が優先的に対策すべきものに限って予算要求を行うことにより、概算要求を減額した。
里地里山保全活用行動推進事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、生物多様性保全上重要な里地里山を選定し、重点地域を効率的に保全・管理・再生していくための事業に絞り込み予算要求を行うことにより、概算要求を減額した。
国立公園内生物多様性保全対策費	○	3	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。
鳥獣保護管理強化総合対策事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、希少鳥獣による農林水産行頭への被害対策事業、拡大するシカ被害対策については増額を行う一方、鳥獣捕獲を推進するためのモデル事業等について経費削減を図り、必要最低限の概算要求額とした。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		野生生物の保護管理			番号	23	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
外来生物対策管理事業地方事務費	○	2	-	-	-	-	法改正による規制強化に伴い業務の増加が見込まれるが、政策評価結果を踏まえ、必要最小限の予算に絞り込んで予算要求することにより、予算の減額要求を行った。
国指定鳥獣保護対策費	○	2	-	-	-	-	事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。
特定外来生物防除等推進事業	○	2	-	-	-	-	法改正に伴い、早急に対処が必要な外来生物への対策など、業務の増加が見込まれるが、政策評価の結果を踏まえた上で、一部予算を重点化し、必要最小限の概算要求額とした。
希少種保護推進費	○	1,2	-	-	-	-	法改正に伴う国内希少野生動植物種新規指定や、海洋生物レッドリストの作成など、業務の増加が見込まれるが、政策評価結果を踏まえた上で、一部予算を重点化し、必要最小限の概算要求額とした。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		動物の愛護及び管理			番号	24	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
動物適正飼養推進・基盤強化事業	○	1	-	-	-	-	動物愛護管理法の改正後の附則を受けて、犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に係る調査、販売される犬猫へのマイクロチップ装着義務化に向けた検討など増額が見込まれるが、政策評価結果を踏まえ、普及啓発に係る経費等について経費縮減を図ることにより、必要最小限の要求額とした。
合計							

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		自然とのふれあいの推進				番号	25	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
国際分担金等経費	●	1	276,960	247,007	△ 29,953	△ 42,863	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、予算の減額要求を行った。	
南極地域自然環境保全対策費等	●	1	18,891	17,904	△ 987	△ 945	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。	
自然環境保全基礎調査費	●	1	198,844	186,882	△ 11,962	△ 6,390	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。	
地球規模生物多様性モニタリング推進事業	●	1	381,473	341,219	△ 40,254	△ 40,266	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。	
「国連生物多様性の10年」推進事業費	●	1	20,792	17,002	△ 3,790	△ 3,790	政策評価結果を踏まえ、精査の上、必要最小限の予算に絞り込んで予算要求することとし、一部事業の予算要求を見送った。	
愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費	●	1	71,890	52,644	△ 19,246	△ 19,246	政策評価結果を踏まえ、名古屋議定書の国内措置の検討及び実施などの優先順位の高い課題を重点的に解決していくため、予算要求を行う事業を見直し、概算要求額を減額を図った。	
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	●	1	51,672	61,705	10,033	△ 5,232	政策評価結果を踏まえ、国際サンゴ礁イニシアティブの運営に関する予算については増額を行う一方、国際会合等の予算について予算要求を見送り、必要最小限の要求額とした。	
熱帯林等森林保全対策調査経費等	●	1	19,268	17,617	△ 1,651	△ 3,089	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。	
生物多様性保全活動支援事業	●	1	191,000	126,500	△ 64,500	△ 64,500	政策評価結果及び公開プロセスでの評価結果を踏まえ、委託事業を廃止するとともに、交付金のメニューについても法律に基づき実施する事業のうち国が優先的に対策すべきものに限って予算要求を行うことにより、概算要求を減額した。	
里地里山保全活用行動推進事業	●	1	21,623	10,000	△ 11,623	△ 11,623	政策評価結果を踏まえ、生物多様性保全上重要な里地里山を選定し、重点地域を効率的に保全・管理・再生していくための事業に絞り込み予算要求を行うことにより、概算要求を減額した。	
国立公園内生物多様性保全対策費	●	2	87,642	86,218	△ 1,424	△ 9,974	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
鳥獣保護管理強化総合対策事業	●	1	516,184	532,903	16,719	△ 54,074	政策評価結果を踏まえ、希少鳥獣による農林水産行頭への被害対策事業、拡大するシカ被害対策については増額を行う一方、鳥獣捕獲を推進するためのモデル事業等について経費削減を図り、必要最低限の概算要求額とした。
外来生物対策管理事業地方事務費	●	2	23,439	21,095	△ 2,344	△ 3,483	法改正による規制強化に伴い業務の増加が見込まれるが、政策評価結果を踏まえ、必要最小限の予算に絞り込んで予算要求することにより、予算の減額要求を行った。
国指定鳥獣保護対策費	●	2	26,522	23,870	△ 2,652	△ 1,018	事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。
特定外来生物防除等推進事業	●	2	419,275	419,612	337	△ 55,917	法改正に伴い、早急に対処が必要な外来生物への対策など、業務の増加が見込まれるが、政策評価の結果を踏まえた上で、一部予算を重点化し、必要最小限の概算要求額とした。
希少種保護推進費	●	1,2	409,354	639,383	230,029	△ 4,698	法改正に伴う国内希少野生動植物種新規指定や、海洋生物レッドリストの作成など、業務の増加が見込まれるが、政策評価結果を踏まえた上で、一部予算を重点化し、必要最小限の概算要求額とした。
動物適正飼養推進・基盤強化事業	●	1	83,206	97,023	13,817	△ 36,660	動物愛護管理法の改正後の附則を受けて、犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に係る調査、販売される犬猫へのマイクロチップ装着義務化に向けた検討など増額が見込まれるが、政策評価結果を踏まえ、普及啓発に係る経費等について経費縮減を図ることにより、必要最小限の要求額とした。
温泉の保護及び安全・適正利用推進事業	●	1	18,872	16,859	△ 2,013	△ 1,218	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。
合計						△ 364,986	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）			番号	26	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
該当なし							
合計							



政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境リスクの評価			番号	27	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減		
化学物質複合影響評価等調査費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、経費縮減を図り、予算削減を行った。
化学物質環境リスク初期評価推進費	○	1	-	-	-	-	政策評価を踏まえ、それぞれのステージにおける事業内容を精査することにより、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。また、事業実施に当たり、他部局における本調査結果の活用状況を把握し、必要に応じて調査方法等の見直しを行うこととしている。
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	2	-	-	-	-	平成26年度は、参加者募集が終了することからリクルートに係る人件費や妊娠初期の妊婦への謝金等が不要となる一方、追跡調査及び詳細調査の謝金や化学分析費用、フォローアップ率の維持や国民への成果公表を目的とした広報活動の強化等、事業を実施するために必要不可欠な額を計上した結果、概算要求額の増額要求となった。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境リスクの管理				番号	28	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
PRTR制度運用・データ活用事業	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、PRTR制度によって引き続き着実に化学物質の環境への排出量の削減が図られるよう、データ管理・公表システム等について、重点的に予算要求を行った。	
ダイオキシン類総合調査費	○	1	-	-	-	-	政策評価をふまえ、ダイオキシン類をはじめとした人の健康に影響を与える化学物質のモニタリングに係る分析費等必要不可欠な額を計上し、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。	
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、引き続き化審法に基づくスクリーニング評価等の着実な実施を行えるよう、事業の優先度を考慮して予算の重点化を行うとともに、効率的な予算執行に向けた要求内容の整理や人件費の削減等を反映し、概算要求額の縮減を行った。	
化学物質緊急安全点検調査費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、化審法に基づくリスク評価等の着実な実施を行えるよう、事業の優先度を考慮して予算の重点化を行うとともに、試験を実施する物質の削減等を反映し、概算要求額の縮減を行った。	
合計								

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際協調による取組				番号	29	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
POPs（残留性有機汚染物質）条約総合推進費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、本事業のうち、POPsの越境汚染に係る高頻度監視に必要な予算を重点的に要求する一方、POPs条約対応総合対策検討調査の経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
化学物質国際対応政策強化事業費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、水俣条約の採択を踏まえた今後の国内外の対応、我が国技術等の国際展開については予算を重点化するとともに、GHS分類や、SAICM国内実施計画のレビュー等については、着実な実施を図りつつ、全体的に経費縮減を進めた。
合計							

## 政策評価調書(個別票3)

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		国内における毒ガス弾等対策				番号	30	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減				
化学物質複合影響評価等調査費	● 1	41,027	31,789	△ 9,238	-	政策評価結果を踏まえ、経費縮減を図り、予算削減を行った。		
化学物質環境リスク初期評価推進費	● 1	78,795	78,795	-	-	政策評価を踏まえ、それぞれのステージにおける事業内容を精査することにより、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。また、事業実施に当たり、他部局における本調査結果の活用状況を把握し、必要に応じて調査方法等の見直しを行うこととしている。		
PRTR制度運用・データ活用事業	● 1	93,090	99,412	6,322	-	政策評価結果を踏まえ、PRTR制度によって引き続き着実に化学物質の環境への排出量の削減が図られるよう、データ管理・公表システム等について、重点的に予算要求を行った。		
ダイオキシン類総合調査費	● 1	107,415	107,415	-	-	政策評価をふまえ、ダイオキシン類をはじめとした人の健康に影響を与える化学物質のモニタリングに係る分析費等必要不可欠な額を計上し、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。		
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	● 1	349,254	315,411	△33,843	△33,843	政策評価結果を踏まえ、引き続き化審法に基づくスクリーニング評価等の着実な実施を行えるよう、事業の優先度を考慮して予算の重点化を行うとともに、効率的な予算執行に向けた要求内容の整理や人件費の削減等を反映し、概算要求額の縮減を行った。		
化学物質緊急安全点検調査費	● 1	100,000	478,987	378,987	-	政策評価結果を踏まえ、化審法に基づくリスク評価等の着実な実施を行えるよう、事業の優先度を考慮して予算の重点化を行うとともに、試験を実施する物質の削減等を反映し、概算要求額の縮減を行った。		
POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費	● 1	138,830	238,004	99,174	△ 6,243	政策評価結果を踏まえ、本事業のうち、POPsの越境汚染に係る高頻度監視に必要な予算を重点的に要求する一方、POPs条約対応総合対策検討調査の経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
化学物質国際対応政策強化事業費	● 1	17,895	16,145	△ 1,750	△ 1,750	政策評価結果を踏まえ、水俣条約の採択を踏まえた今後の国内外の対応、我が国技術等の国際展開については予算を重点化するとともに、GHS分類や、SAICM国内実施計画のレビュー等については、着実な実施を図りつつ、全体的に経費縮減を進めた。		
旧軍毒ガス弾等への即応及び保管体制の整備	● 1	193,813	83,065	△ 110,748	△ 7,094	政策評価結果を踏まえ、旧軍毒ガス弾等への即応及び保管体制の整備のうち、毒ガス弾保管容器の全国配備については、実施状況及び他の事業との優先順位に鑑み、実施を終了し、予算の減額要求を行った。		
合計					△ 15,087			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		公害健康被害対策（補償・予防）			番号	31	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
公害健康被害補償給付支給事務費交付金	○	1	-	-	-	-	・公害健康被害補償給付支給事務費交付金については、認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。
公害保健福祉事業助成費	○	1	-	-	-	-	・公害保健福祉事業については、認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。
イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	○	2	-	-	-	-	・イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究事業については、研究班の整理統合をし、予算の減額要求を行った。
イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	○	2	-	-	-	-	・イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査については、健康影響調査等に係る経費の見直しを行い、予算の減額要求を行った。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		水俣病対策				番号	32	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
水俣病総合対策関係経費	○	1	10,583,756	11,271,039	687,283	—	政策評価結果を踏まえ、水俣病発症地域における医療福祉及び地域振興に必要な予算を重点的に要求する一方、継続して実施する事業については、事業内容の見直しによる経費削減を図り、予算に反映したところである。	
水俣病対策地方債償還費	○	1	3,648,375	3,324,512	△ 323,863	—	—	
水俣病に関する総合的研究	●	1	34,726	34,726	—	—	政策評価結果を踏まえ、各研究における消耗品等を見直すことにより経費削減を図った。	
国立水俣病総合研究センター調査研究	●	1	444,225	469,505	25,280	—	政策評価結果を踏まえ、これまでの施策の連続性等を考慮しつつ、更に効率的に施策の効果が図れるように重点化を図った。	
合計								

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	石綿健康被害救済対策					番号	33	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減				
石綿問題への緊急対応に必要な経費	○	1	771,086	685,206	△ 85,880	△ 13,796	一般環境経由による石綿ばく露による健康リスク評価に関する調査について、実績に合わせて経費を削減した。	
合計						△ 13,796		

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境保健に関する調査研究				番号	34	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減				
公害健康被害補償給付支給事務費交付金	● 1	1,086,697	1,076,382	△ 10,315	△ 10,315	・公害健康被害補償給付支給事務費交付金については、認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。		
公害保健福祉事業助成費	● 1	50,298	42,082	△ 8,216	△ 8,216	・公害保健福祉事業については、認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。		
イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	● 2	33,931	33,270	△ 661	△ 661	・イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究事業については、研究班の整理統合をし、予算の減額要求を行った。		
イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生日域住民健康影響実態調査費	● 2	38,223	33,923	△ 4,300	△ 4,292	・イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生日域住民健康影響実態調査については、健康影響調査等に係る経費の見直しを行い、予算の減額要求を行った。		
水俣病総合対策関係経費	● 1	10,583,756	11,271,039	687,283	—	政策評価結果を踏まえ、水俣病発生日域における医療福祉及び地域振興に必要な予算を重点的に要求する一方、継続して実施する事業については、事業内容の見直しによる経費削減を図り、予算に反映したところである。		
水俣病対策地方償還費	● 1	3,648,375	3,324,512	△ 323,863	—	—		
大気汚染物質等健康影響評価事業費	● 1	22,733	22,733	—	—	政策評価結果を踏まえ、花粉の飛散予測業務についての予算節減を図り、大気汚染物質と花粉症の相互関係についての情報収集を実施することとした。		
合計					△ 23,484			



政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	経済のグリーン化の推進				番号	35	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
国等におけるグリーン購入推進経費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、国等におけるグリーン購入推進経費のうち特定調達物品の信頼性確保に必要な予算を重点的に要求する一方、地方公共団体へのグリーン購入普及推進説明会について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境に配慮した地域づくりの推進				番号	36	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減			
該当なし							
合計							





政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境基本計画の効果的实施				番号	39	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減			
		該当なし					
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境アセスメント制度の適切な運用と改善				番号	40	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減			
該当なし							
合計							

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境問題に関する調査・研究・技術開発				番号	41	(千円)
	事務事業名	整理番号		予算額			
25年度 当初 予算額				26年度 概算要求額	増減	政策評価結果の反映に よる見直し額(削減額)	
農業健康・環境影響対策費	○	1	-	-	-	-	昨年EUにおいて規制措置が定められ、我が国においてもトンボの減少の主要因ではないかと懸念が持たれているネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査について、重点的に取り組む必要があることから、必要な予算を重点的に要求する一方、その他業務については、政策評価結果を踏まえ経費削減を図り、予算の増額要求を行った。
水俣病に関する総合的研究	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、各研究における消耗品等を見直すことにより経費削減を図った。
国立水俣病総合研究センター調査研究	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、これまでの施策の連続性等を考慮しつつ、更に効率的に施策の効果が図れるように重点化を図った。
イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	○	1	-	-	-	-	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究事業については、研究班の整理統合をし、予算の減額要求を行った。
イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生日域住民健康影響実態調査費	○	1	-	-	-	-	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生日域住民健康影響実態調査については、健康影響調査等に係る経費の見直しを行い、予算の減額要求を行った。
化学物質環境実態調査	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、本事業のうち、分析法開発調査に必要な予算を重点的に要求する一方、初期・詳細環境調査及び地方公共団体による化学物質環境実態調査に係る経費について経費削減を図り、前年度と同額の予算要求を行った。
環境汚染等健康影響基礎調査費	○	1	-	-	-	-	政策評価結果を踏まえ、経費削減を図り、予算削減を行った。
環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費	○	1	-	-	-	-	新たに、紫外線による健康影響についての環境保健マニュアルを改訂するための増額を行った。
熱中症対策緊急推進事業	○	1	-	-	-	-	指導者要請事業について、政策評価結果を踏まえ、経費削減を図るとともに、熱中症予防強化月間における集中的な普及啓発のための予算要求を行った。
合計							

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境情報の整備と提供・広報の充実				番号	42	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
農業健康・環境影響対策費	○	1	116,098	105,596	△ 10,502	△ 17,237	昨年EUにおいて規制措置が定められ、我が国においてもトンボの減少の主要因ではないかと懸念が持たれているネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査について、重点的に取り組む必要があることから、必要な予算を重点的に要求する一方、その他業務については、政策評価結果を踏まえ経費削減を図り、予算の増額要求を行った。
水俣病に関する総合的研究	○	1	34,726	34,726	—	—	政策評価結果を踏まえ、各研究における消耗品等を見直すことにより経費削減を図った。
国立水俣病総合研究センター調査研究	○	1	444,225	469,505	25,280	—	政策評価結果を踏まえ、これまでの施策の連続性等を考慮しつつ、更に効率的に施策の効果が図れるように重点化を図った。
イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	○	1	33,931	33,270	△ 661	△ 661	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究事業については、研究班の整理統合をし、予算の減額要求を行った。
イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	○	1	38,223	33,923	△ 4,300	△ 4,300	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査については、健康影響調査等に係る経費の見直しを行い、予算の減額要求を行った。
化学物質環境実態調査	○	1	311,906	311,906	—	—	政策評価結果を踏まえ、本事業のうち、分析法開発調査に必要な予算を重点的に要求する一方、初期・詳細環境調査及び地方公共団体による化学物質環境実態調査に係る経費について経費削減を図り、前年度と同額の予算要求を行った。
環境汚染等健康影響基礎調査費	○	1	289,575	377,434	87,859	—	政策評価結果を踏まえ、経費削減を図り、予算削減を行った。
環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費	○	1	454	1,454	1,000	—	新たに、紫外線による健康影響についての環境保健マニュアルを改訂するための増額を行った。
熱中症対策緊急推進事業	○	1	37,293	22,500	△ 14,793	△ 14,793	指導者要請事業について、政策評価結果を踏まえ、経費削減を図るとともに、熱中症予防強化月間における集中的な普及啓発のための予算要求を行った。
合計						△ 36,991	



政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	放射性物質により汚染された廃棄物の処理				番号	43	(千円)
事業事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
災害等廃棄物処理事業費補助金	●	1	118,366,149	22,926,145	△ 95,440,004	-	政策評価書にも記載のあるとおり、福島県については、一部平成26年3月末までの災害廃棄物の処理が困難であることから、進捗状況を踏まえ、必要な予算額を精査して要求している。
災害廃棄物処理代行事業	●	1	6,289,379	2,290,621	△ 3,998,758	-	
震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業	●	1	-	-	-	-	
災害廃棄物広域処理フォローアップ事業（災害廃棄物広域処理等支援事業より組み替え）	●	1	1,911,496	51,905	△ 1,859,591	-	
放射性物質汚染廃棄物処理事業	○	1	-	-	-	-	
	○	2	-	-	-	-	
事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	○	1	-	-	-	-	政策評価書にも記載のあるとおり、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物の処理を着実に進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。
合計						-	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等					番号	44	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	●	1	497,795,893	326,216,409	△ 171,579,484	△ 171,579,484	政策評価結果を踏まえ、除染対象地域毎に最新の知見を用いて必要量及び単価の精査を行い、予算要求額を減額した。	
放射性物質汚染廃棄物処理事業	●	1	81,199,832	128,778,718	47,578,886	-	政策評価書にも記載のあるとおり、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物の処理を着実に進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。	
	●	2	15,900,110	26,287,260	10,387,150	-		
事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	●	1	38,614	38,615	1	-	-	
合計			594,934,449	481,321,002	△ 113,613,447	△ 171,579,484		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	放射線による一般住民の健康管理・健康不安対策				番号	45	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
原子力災害影響調査等委託費	●	1	1,210,000	1,791,173	581,173	-	政策評価書にも記載のあるとおり、更に原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。
原子力災害影響調査等交付金	●	2	200,000	902,383	702,383	-	政策評価書にも記載のあるとおり、更に原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。
原子力施設等防災対策等委託費	●	3	250	225	△ 25	-	経費について効率化を図り、予算要求額減額を行った。
合計			1,410,250	2,693,781	1,283,531	-	